

次世代育成支援 モデル行動計画

作成の手引き

(社) 徳島県労働者福祉協議会

とくしま次世代育成支援センター

「モデル行動計画」とりまとめにあたって

次世代育成支援「モデル行動計画」検討委員会

座長 中村昌宏

(徳島文理大学 総合政策学部 教授)

徳島県次世代育成支援事業の一環として「モデル行動計画」案を検討することになり、第1回委員会が開催されたのが8月4日でした。8名の委員と県よりオブザーバー出席をいただき、その後9月12日に第2回委員会、9月30日に第3回委員会を開催し、各委員からの意見を集約しながら、モデル行動案をまとめました。

まとめるにあたって、厚生労働省と都道府県労働局が作成した「一般事業主行動計画策定マニュアル」をベースにししながら、「次世代育成モデル行動計画作成の手引き」を作成しましたが、その過程において2つの点で作業が難航しました。

1つは行動計画例策定にあたっての分類方法についてでした。各委員に意見に基づき業種別と規模別に分類して例示することにしました。結果として規模別については「小規模事業所向け」と「一般事業主向け」と「認定を受けることを希望している企業向け」に分類してみました。また、業種別には女性労働者の比率が比較的高い「製造業」「卸・小売業」「金融・保険業」「サービス業」と女性労働者の比率が比較的低い「建設業」「運輸・通信業」に分類して例示を試みました。

2つ目は各業種、規模ごとにどのような目標を選択して例示するかでした。結果として際だった特色を持たせた目標設定はできませんでした。目標の数も原則として一応3項目ずつ掲げましたがこれはあくまでも例示であって、項目数は弾力的に考えていただきたいと思います。同様に目標とする項目についても、それぞれの事業所の実態に即したものを選択して採択してもらいたいと思います。300人以下の労働者を雇用する事業主にあっても行動計画の策定・届出を行なうよう努めなければならないのは周知のとおりですが、その数は極めて少ないのが実態です。

少子化対策は国を挙げての最重要課題であることを認識することが必要であり、家庭と地域そして行政がそれぞれの立場での積極的な取り組みが求められます。企業においては経営トップの理解とリーダーシップが何よりも肝要であり、企業全体での取り組み無くして成果を挙げることは困難といえます。事業主が真剣に次世代育成支援対策に取り組むことにより、労働者の労働意欲の向上が期待できるとともに、優秀な労働者の定着と確保がはかれます。さらには、その企業のイメージアップにもつながることになります。

できるだけ多くの事業所において、モデル行動計画を参考にして行動計画の作成が進み、その結果として子育て環境の改善がはかれて、少子化にブレーキがかけられることを切に願って止みません。